

# 吸収合併に係る事前開示書面

2021 年 9 月 29 日

株式会社ビー・エム・エル

2021 年 9 月 29 日

株式会社ビー・エム・エル  
代表取締役社長 近藤 健介

## 吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前  
備置書面)

当社は、2021 年 9 月 28 日付けで株式会社東京公衆衛生研究所（以下、「東京公研」）との  
間で締結した合併契約（以下「本合併」という。）に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生  
日として、当社を吸収合併存続会社、東京公研を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこ  
ととしました。本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定め  
る事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社である東京公研は、新株予約権を発行していませんので、該当事  
項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の東京公研の計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



## 合併契約書

株式会社ビー・エム・エル（以下「甲」という。）と株式会社東京公衆衛生研究所（以下「乙」という。）とは、甲乙の合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併）

甲乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

### 第2条（当事会社の商号及び住所）

1 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、下記のとおりである。

#### （1）甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社ビー・エム・エル  
住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 21 番 3 号

#### （2）乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社東京公衆衛生研究所  
住所 東京都文京区後楽二丁目 15 番 3 号

### 第3条（株主に対する合併対価の交付）

甲は、乙との合併に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる金銭等の交付を行わないものとする。

### 第4条（資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は、増加しないものとする。

### 第5条（合併の効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、甲、乙は、本合併手続の進行上の必要に応じ、協議のうえこれを変更することができる。

### 第6条（当事会社における機関決定）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

### 第7条（会社財産の引継）

乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎として、爾後効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、効力発生日において、甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

### 第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については、別途、甲乙協議のうえ、これを決定する。ただし、本合併により、甲に承継された乙の従業員が将来甲を退職する場合の退職慰労金は、当該従業員の乙

における勤続年数を甲における勤続年数と通算して算出するものとする。

第9条（善管注意義務）

甲乙は、本契約の締結以後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意義務をもって業務執行及び財産管理を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う際には、事前に協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでにおいて、天災地変その他の事由により、甲、乙の資産又は経営状態に重大な変動が生じたときには、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（本契約以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙が協議のうえ、これを定めるものとする。

以上本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2021年9月28日

(甲) 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号  
株式会社ビー・エム・エル  
代表取締役 近藤 健介



(乙) 東京都文京区後楽二丁目15番3号  
株式会社東京公衆衛生研究所  
代表取締役 乗附 厚司



# 決 算 報 告 書

(第 61 期)

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

株式会社東京公衆衛生研究所

東京都文京区後楽2-15-3  
飯田橋尚学ビル新館1階

電話 : 03 - 6801 - 8506

## 貸借対照表

2021年 3月31日 現在

株式会社東京公衆衛生研究所

(単位： 円)

## 資産の部

## 【流動資産】

現	金	1,348,279	
流動性預	金	2,246,129,556	
売掛	金	773,490,763	
製	品	7,110,277	
原材	料	18,225,371	
仕掛	品	6,721,393	
貯蔵	品	3,889,064	
商	品	2,425,821	
未収入	金	12,208,920	
前払費用		6,657,847	
預け	金	80,000,000	
	流動資産合計		3,158,207,291

## 【固定資産】

## 【有形固定資産】

建物附属設備	42,796,515
構築物	1,693,300
工具器具備品	153,514,573
リース有形固定資産	171,928,066
土地	425,943,900
減価償却累計額	-264,472,510
建物附属設備除去債務	12,642,188
建付償却累計除去債務	-6,261,249
有形固定資産合計	537,784,783

## 【無形固定資産】

電話加入権	1,003,142
ソフトウェア	46,253,616
ソフトウェア償却累計額	-43,480,015
無形固定資産合計	3,776,743

## 【投資その他の資産】

出資金	10,000
敷金保証金	30,812,600
長期前払費用	40,950
繰延税金資産	52,543,710
その他投資	200,000
投資その他の資産合計	83,607,260

## 固定資産合計

625,168,786

## 資産の部合計

3,783,376,077

## 負債の部

## 【流動負債】

買掛金	878,713,959	
短期リース債務	36,365,892	
未払金	174,074,589	
未払費用	4,722,213	
未払法人税等	179,114,600	
未払消費税等	56,499,900	
前受金	200,000	
預り金	2,516,614	
前受収益	1,175,240	
仮受金	1,329,684	
賞与引当金	27,998,215	
流動負債合計		1,362,710,906

## 【固定負債】

繰延税金負債	2,452,407	
退職給付引当金	48,463,556	
役員退職慰労引当金	14,350,000	
預り保証金	540,000	
長期リース債務	24,324,831	
長期資産除去債務	13,814,999	
固定負債合計		103,945,793
負債の部合計		1,466,656,699

## 純資産の部

## 【株主資本】

資本金	20,000,000	
資本剰余金		
その他資本剰余金	78,209,944	
資本剰余金合計	78,209,944	
利益剰余金		
利益準備金	5,000,000	
その他利益剰余金		
任意積立金	44,000,000	
繰越利益剰余金	2,169,509,434	
その他利益剰余金合計	2,213,509,434	
利益剰余金合計	2,218,509,434	
株主資本合計		2,316,719,378
純資産の部合計		2,316,719,378
負債及び純資産合計		3,783,376,077

## 損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

株式会社東京公衆衛生研究所

(単位： 円)

## 【売上高】

検 査 売 上 高	3,082,905,423	
容 器 売 上 高	102,179,302	
医療情報システム売上高	40,051,866	
業 務 受 託 売 上 高	14,560,895	
売 上 高 合 計	3,239,697,486	

## 【売上原価】

検 査 売 上 原 価	1,811,480,890	
容 器 売 上 原 価	88,625,917	
医療情報システム原価	35,062,904	
合 計	1,935,169,711	
商 品 売 上 原 価		1,935,169,711
売 上 原 価		1,935,169,711
売 上 総 利 益 金 額		1,304,527,775

## 【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計		709,009,633
営 業 利 益 金 額		595,518,142

## 【営業外収益】

受 取 利 息	643,440	
収 入 家 賃	6,480,000	
雑 収 入	26,681,519	
営 業 外 収 益 合 計	33,804,959	

## 【営業外費用】

リ ー ス 支 払 利 息	720,699	
雑 損 失	17,360,871	
営 業 外 費 用 合 計	18,081,570	
経 常 利 益 金 額		611,241,531

## 【特別損失】

固 定 資 産 除 却 損	1	
特 別 損 失 合 計	1	
税引前当期純利益金額		611,241,530
法人税・住民税及び事業税		226,897,100
法 人 税 等 調 整 額		-15,024,369
当 期 純 利 益 金 額		399,368,799

## 株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

株式会社 東京公衆衛生研究所

(単位：円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	資本準備金	他利益剰余金					
前期末残高	20,000,000		78,209,944	5,000,000	1,872,140,635		1,975,350,579		1,975,350,579	
当期変動額							0		0	
合併差額金							0		0	
株主配当金							-58,000,000		-58,000,000	
当期純利益							399,368,799		399,368,799	
当期変動額合計	0	0	0	0	341,368,799	0	341,368,799	0	341,368,799	
当期末残高	20,000,000	0	78,209,944	5,000,000	2,213,509,434	0	2,316,719,378	0	2,316,719,378	

## 株主資本等変動計算書（内訳）

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

（単位：円）

	利益剰余金の内訳				利益剰余金 合計
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	5,000,000	44,000,000	1,828,140,635		1,877,140,635
当期変動額				0	
株主配当金			-58,000,000		-58,000,000
当期純利益			399,368,799		399,368,799
当期変動額合計	0	0	341,368,799		341,368,799
当期末残高	5,000,000	44,000,000	2,169,509,434		2,218,509,434

## 注 記 表

株式会社東京公衆衛生研究所

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・・・総平均法
- 原材料・・・先入先出法による原価法
- 仕掛品・・・総平均法
- 貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

- 建物付属設備・・・定率法、但し平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法
- 工具器具備品・・・定率法
- リース資産・・・リース期間定額法
- ソフトウェア・・・定額法

#### 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・将来の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額から中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・慰労金支給に関する内規に基づく必要額を計上している。

#### 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上している。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	57,924 円 12 銭
一株当たり当期純利益金額	9,990 円 35 銭